MOTOR USING PLASTIC MAGNET ROTOR

A-2

Patent number:

JP7170682

Publication date:

1995-07-04

Inventor:

TATSUMI JUNICHI; others: 01

Applicant:

YAMAUCHI CORP

Classification:

- international:

H02K1/27; H02K15/03; H02K21/24

- european:

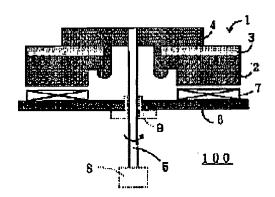
Application number:

JP19930316441 19931216

Priority number(s):

Abstract of JP7170682

PURPOSE:To obtain a motor which is suitable for a highspeed rotation and which can be manufactured easily by a method wherein a linear PPS resin is used as a resin and an anisotropic plastic magnet in which the volume ratio of a magnetic powder is set at a specific value is used. CONSTITUTION:A plastic magnet rotor 1 is constituted of a disk-shaped plastic magnet 2 and of a disk-shaped rotor case 3 which has been bonded to the plastic magnet 2 by adhesive. In addition, the rotor case 3 and the plastic magnet rotor 1 are constituted of a boss 4 which is caulked together in the central part and of a rotor shaft 5 which is gripped by the boss 4. In addition, the plastic magnet 2 is formed in such a way that a ferrite-based or rare-earthbased magnetic powder at a volume ratio of 60% or higher and 72% or lower is filled into a linear PPS resin and molded to obtain an anisotropic plastic magnet. Thereby, it is possible to obtain a motor which is suitable for the use of a high-speed rotation and which can be manufactured easily.



(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-170682

(43)公開日 平成7年(1995)7月4日

(51) Int.Cl.6	·	識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
H02K	1/27	503			
	15/03	Α			
	21/24	M			

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 6 頁)

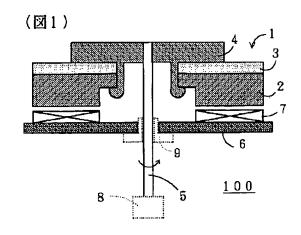
		審査請求	未請求 請求項の数5 OL (全 6 貝)
(21)出願番号	特願平5-316441	(71)出願人	
			ヤマウチ株式会社
(22)出願日	平成5年(1993)12月16日		大阪府枚方市招提田近2丁目7番地
		(72)発明者	辰己 純一
			京都府福知山市大池坂町170番地
		(72)発明者	中島 志行
		o	京都府福知山市中坂町1番地
		(74)代理人	弁理士 有近 紳志郎

(54) 【発明の名称】 プラスチック磁石ロータを用いたモータ

(57)【要約】

【目的】 高速回転の用途に適し、製造が容易であり、 低コストのモータを提供する。

【構成】 薄型ブラシレスモータ100において、ブラスチック磁石ロータ1は、ディスク形のブラスチック磁石2と、そのプラスチック磁石2と接着剤により接着されたディスク形のロータケース3と、そのロータケース3と前記プラスチック磁石ロータ1とを中央部で共カシメしているボス4と、そのボス4に把持されたロータ軸5とから構成されている。プラスチック磁石2は、ストロンチウムフェライトを、体積比率60%以上72%以下で、直鎖型PPS樹脂に充填し、成形し、磁気特性をBHmax=2MGOe以上2.8MGOe以下とした異方性プラスチック磁石である。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 磁性粉末を樹脂により結合したプラスチ ック磁石ロータを用いたモータにおいて、

前記樹脂として直鎖型PPS樹脂を用い、磁性粉末の体 積比率を60%以上72%以下とした異方性プラスチッ ク磁石を用いたことを特徴とするプラスチック磁石ロー 夕を用いたモータ。

【請求項2】 請求項1に記載のプラスチック磁石ロー タを用いたモータにおいて、ディスク形の前記プラスチ 把持するポスにより共カシメして、前記プラスチック磁 石とロータケースとポスとを一体化したことを特徴とす るプラスチック磁石ロータを用いたモータ。

【請求項3】 請求項1に記載のプラスチック磁石ロー 夕を用いたモータにおいて、ディスク形の前記プラスチ ック磁石とディスク形のロータケースとを、接着により 一体化した後、ロータ軸を把持するポスにより共力シメ して、前記プラスチック磁石とロータケースとポスとを 一体化したことを特徴とするプラスチック磁石ロータを 用いたモータ。

【請求項4】 請求項1に記載のプラスチック磁石ロー タを用いたモータにおいて、前記プラスチック磁石とロ ータ軸を把持するポスとを一体成形したことを特徴とす るプラスチック磁石ロータを用いたモータ。

【請求項5】 請求項1に記載のプラスチック磁石ロー タを用いたモータにおいて、前記プラスチック磁石とロ ータ軸とを一体成形したことを特徴とするプラスチック 磁石ロータを用いたモータ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】この発明は、プラスチック磁石口 ータを用いたモータに関し、さらに詳しくは、高速回転 に好適に使用でき且つ製造の容易なプラスチック磁石ロ ータを用いたモータに関する。

[0002]

【従来の技術】図6は、特開平4-222430号公報 に開示されたプラスチック磁石ロータを用いた薄型プラ シレスモータの要部概略断面図である。この薄型プラシ レスモータ600において、プラスチック磁石ロータ5 スチック磁石52と接着剤により接着されたディスク形 のロータケース53と、そのロータケース53の中央部 にカシメにより固着されたポス54と、そのポス54に 把持されたロータ軸5とから構成されている。前記プラ スチック磁石52は、磁性粉末を樹脂により結合した永 **人磁石である。磁性粉末はフェライト系や希土類系であ** り、樹脂はポリアミド樹脂やPPS(架橋型ポリフェニ レンサルファイド) 樹脂である。6はケーシング、7は ステータコイル、8,9はロータ軸支持部材である。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】上記薄型プラシレスモ ータ600では、プラスチック磁石52の樹脂としてポ リアミド樹脂やPPS(架橋型ポリフェニレンサルファ イド)樹脂を使用している。しかし、ポリアミド樹脂 は、温度変化に起因する変形が大きいため、バランスが 狂いやすく、高速回転用のモータとして適さない問題点 がある。一方、PPS(架橋型ポリフェニレンサルファ イド)樹脂は、温度変化に起因する変形が小さいため、 バランスの狂いが少なく、髙速回転用のモータとして適 ック磁石とディスク形のロータケースとを、ロータ軸を 10 している。しかし、脆いため、製造しにくい問題点があ る。また、分子鎖が三次元化しているため、磁性粉末の 高充填や配向が妨げられ、良好な磁気特性を得にくい問 題点がある。そこで、この発明の目的は、高速回転用の モータとして適し、且つ、製造も容易なプラスチック磁 石ロータを用いたモータを提供することにある。

[0004]

【課題を解決するための手段】この発明のプラスチック 磁石ロータを用いたモータは、磁性粉末を樹脂により結 合したプラスチック磁石ロータを用いたモータにおい 20 て、前記樹脂として直鎖型PPS樹脂を用い、磁性粉末 の体積比率を60%以上72%以下とした異方性プラス チック磁石を用いたことを構成上の特徴とするものであ

【0005】上記構成のモータにおいて、ディスク形の 前記プラスチック磁石とディスク形のロータケースと を、ロータ軸を把持するポスにより共力シメして、前記 プラスチック磁石とロータケースとポスとを一体化する のが好ましい。あるいは、ディスク形の前記プラスチッ ク磁石とディスク形のロータケースとを、接着により一 30 体化した後、ロータ軸を把持するポスにより共力シメし て、前記プラスチック磁石とロータケースとポスとを一 体化するのが好ましい。また、前記プラスチック磁石と ロータ軸を把持するポスとを一体成形するのが好まし い。あるいは、前記プラスチック磁石とロータ軸とを一 体成形するのが好ましい。

[0006]

【作用】この発明のプラスチック磁石ロータを用いたモ ータでは、プラスチック磁石の樹脂として直鎖型PPS 樹脂を用いている。架橋型PPS樹脂は脆い欠点があっ 1は、ディスク形のプラスチック磁石52と、そのプラ 40 たが、直鎖型PPS樹脂は脆さが改善されており、成形 しやすく、製造が容易になる。更に、架橋型PPS樹脂 では磁性粉末の高充填や配向が困難であり、フェライト 系のプラスチック磁石ではBHmax=1.7MGOe 以下のものしかできなかったが、直鎖型PPS樹脂を用 いることによって磁性粉末の高充填や高配向が可能にな り、磁性粉末の体積比率を60%以上72%以下として 磁気特性がBHmax=2MGOe以上の異方性プラス チック磁石を得ることが出来た。一方、温度変化に起因 する変形は、直鎖型PPS樹脂も、架橋型PPS樹脂と 50 同様に小さいため、パランスの狂いは少ない。かくし

て、高速回転に好適に使用でき且つ製造の容易なモータ を得ることが出来た。

【0007】また、架橋型PPS樹脂は脆いため、カシ メが困難で、接着によってロータケースと一体化してい たが、接着では強度が必ずしも十分ではなかった。しか し、直鎖型PPS樹脂は脆さが改善されているため、プ ラスチック磁石とロータケースとをポスで共力シメし て、十分な強度で一体化できるようになった。なお、接 着とカシメとを併用すれば、耐共振性を向上することが ンサート成形でも割れにくいため、ボスやロータ軸と一 体成形して、十分な強度で一体化可能となる。

[0008]

【実施例】以下、図に示す実施例によりこの発明をさら に詳細に説明する。なお、これによりこの発明が限定さ れるものではない。

【0009】 実施例1

図1は、この発明の実施例1の薄型プラシレスモータを 示す概略断面図である。この薄型プラシレスモータ10 のプラスチック磁石2と、そのプラスチック磁石2と接 着剤により接着されたディスク形のロータケース3と、 そのロータケース3と前記プラスチック磁石ロータ1と を中央部で共力シメしているポス4と、そのポス4に把 持されたロータ軸5とから構成されている。

【0010】前記プラスチック磁石2は、ストロンチウ ムフェライト、パリウムフェライト、鉛フェライト等の フェライト系や、SmCo系, NdFe系(例えばNd -Fe-B系) などの希土類系の磁性粉末を、体積比率 60%以上72%以下で、直鎖型PPS樹脂に充填し、 射出成形, 圧縮成形, 押出成形等により成形した異方性 プラスチック磁石である。このように成形した異方性プ ラスチック磁石の磁気特性は、フェライト系ではBHm ax=2MGOe以上2、8MGOe以下を得ることが 出来る。また、希土類系ではBHmax=4MGOe以 上を得ることが出来る。なお、磁性粉末の体積比率が6 0%に満たない場合は大きな磁力が得られず、72%を 越えた場合は成形が困難となるため好ましくない。な お、回り止めとして、内径側に数箇所の凹部切りかけを 設けるのが好ましい。

【0011】前記ロータケース3は、亜鉛メッキ鋼板, けい素鋼板、アルミニウム合金等からなる。なお、回り 止めとして、内径側に数箇所の切りかけを設けるのが好 ましい。前記プラスチック磁石2と前記ロータケース3 の接着に用いる接着剤はシアノアクリレート系、アクリ ル系、エポキシ系、シリコン系等であり、固化の方法は 嫌気, 紫外線, 室温, 加温, 2液混合のいずれか又はそ れらの組合せである。なお、接着剤を省いてもよいが、 ロータケース3にそりがあった場合には、プラスチック

方が共振に対して有利となる。

【0012】前記ポス4は、黄銅(真鍮), アルミニウ ム合金等からなる。カシメは菊カシメでもスピンカシメ でもよいが、共カシメ時のプラスチック磁石2への衝撃 が小さいのでスピンカシメが好ましい。ロータ軸5は、 その上端部をポス4に圧入して固着してある。

【0013】6はケーシングであり、7はステータコイ ルであり、8,9はロータ軸支持部材である。

【0014】ステータ各コイル7に電流を流すと、発生 出来て、好ましい。また、直鎖型PPS樹脂は金属のイ 10 する回転磁界とプラスチック磁石2の磁界との相互作用 によってプラスチック磁石ロータ1が回転する。

【0015】製造例①

表1の製造例①に示すように、ストロンチウムフェライ ト615部を、耐高温用カップリング剤等の添加剤5部 で処理して、直鎖型PPS樹脂100部(溶融粘度20 0~700poise) と混合する。この混合物中のス トロンチウムフェライトの体積比率は62%である。次 に、混練機(1軸又は同方向2軸)にて320~330 ℃で混練・押出しし、空冷後、ストランドカットした。 0において、プラスチック磁石ロータ1は、ディスク形 20 この材料から、所定の磁気回路を有する射出成形機と金 型(耐磨耗処理を施した3点ピンポイントゲート・ピン 突出し・十分同軸度がでているもの)を用いて、ディス ク型のプラスチック磁石2を製造した。このとき、射出 速度は出来るだけ早く金型内へ充填するのがよい。これ は、直鎖型PPS樹脂が低粘度ではあるが成形温度と固 化温度との差が小さいので、金型内に入った途端に固化 する性質があるためである。しかし、この性質により異 方性の配向率を向上させることが出来るので、高磁力と するのに好適である。また、金型には、ガス抜きを十分 30 つけておくことが必要である。上記のように製造したデ ィスク型のプラスチック磁石2のアンパランス量は10 mg以下であり、製造後にパランス調整を改めて行わな くても、高速モータに使用できるものであった。なお、 アンパランス量とは、プラスチック磁石2のパランスを 完全にとるのに要する重りの重量である。

【0016】製造例②

表1の製造例②に示すように、ストロンチウムフェライ ト960部を、耐高温用カップリング剤等の添加剤10 部で処理して、直鎖型PPS樹脂100部(溶融粘度2 40 00~700 poise) と混合する。この混合物中の ストロンチウムフェライトの体積比率は72%である。 製造の手順は、製造例①と同様である。製造したディス ク型のプラスチック磁石2のアンパランス量は10mg 以下であり、製造後にパランス調整を改めて行わなくて も、高速モータに使用できるものであった。

【0017】比較例①

表1の比較例①に示すように、ストロンチウムフェライ ト600部を、耐高温用カップリング剤等の添加剤5部 で処理して、架橋型PPS樹脂100部(溶融粘度80 磁石 2 とロータケース 3 の隙間に接着剤を充填しておく 50 0 ~ 1 5 0 0 p o i s e)と混合する。この混合物中の

ストロンチウムフェライトの体積比率は60%である。 製造の手順は、製造例①の直鎖型PPS樹脂を架橋型P

PS樹脂で置き換えた手順である。

* [0018] 【表1】

(表1)		製造例①	製造例②
	材料名	帝是重	年量部
樹脂	直鎖型PPS樹脂	100部	100部
磁性粉末	ストロンチウム フェライト	615部 (62Vo1%)	960部 (72Vol%)
添加剤	耐高温用 カップリング剤 他	5 都	10部
	計	720部	1070部

		比較例①
	材料名	
樹脂	架橋型PPS樹脂	100部
磁性粉末	ストロンチウム フェライト	600部 (60Vo1%)
添加剤	耐高温用 カップリング剤 他	5 新
計		705部

【0019】特性は、表2に示すようであった。表2に である。 i H c は、 I H 曲線で磁化 I = 0 の時の磁界 (保磁力)である。bHcは、BH曲線で磁束密度B= 0の時の磁界(保持力)である。BHmaxは、磁束密 度Bと磁界Hとのエネルギー積の最大値である。製造例※

※①は、比較例①と比べて、Br, iHc, bHc, BH おいて、Brは、BH曲線で磁界H=0の時の磁束密度 30 maxの全ての項目に対し上回った値を示している。ま た、製造例②は、比較例①と比べて、特に、Br, BH maxの2つの項目に対し上回った値を示している。

[0020]

【表2】

(表2)

項目	製造例①	製造例②	比較例①
Br	3000G	3400G	2700G
i H c	30000e	24000e	24000e
bНс	25000e	20000e	21000e
BHmax	2.25MGOe	2.80MGOe	1.70MGOe

【0021】表3に、プラスチック磁石とロータケース の種々の一体化方法と固着強度の実測値を示す。表3か ら判るように、直鎖型PPS樹脂を用いたプラスチック 磁石の場合には、接着だけのときは20kgfから45 kgf、共カシメだけのときは110kgf、接着と共 カシメとを併用すると120kgfになる。比較例②と 50 【表3】

して、ポリアミド樹脂を用いたプラスチック磁石の場合 は、接着だけで80kgfであった。また、架橋型PP S樹脂を用いたプラスチック磁石の場合は、接着だけで 15kgfであった。

[0022]

(表3)

	項目	固着方法	固着強度
本発明	直鎖型PPS樹脂のプラス チック磁石とロータケース	アクリル系接着剤 +共カシメ	120kgf
朗	n	共カシメのみ	110kgf
	n	アクリル系接着剤	20kgf
	n	シアノアクリレー ト系接着剤	45kgf
	IJ	エポキシ系接着剤	40kgf
比較例②	ポリアミド樹脂のプラスチ ック磁石とロータケース	アクリル系接着剤	80kgf
. – .	架橋型PPS樹脂のプラス チック磁石とロータケース	アクリル系接着剤	15kgf

【0023】実施例2

面図である。この直流モータ200は、プラスチック磁 石ロータ11において、プラスチック磁石12とポス1 4とを一体成形している以外は、実施例1と同じ構成で ある。表4に、プラスチック磁石ロータ11のパランス 特性の実測値を示す。また、比較例③として、直鎖型P PS樹脂の代りにポリアミド樹脂を用いた場合のバラン*

*ス特性の実測値を示す。表4から判るように、ポス14 図2は、この発明の実施例2の直流モータを示す概略断 20 内径とプラスチック磁石12外径の同軸度、プラスチッ ク磁石12外径の真円度、ボス14内径に対するプラス チック磁石12の面振れ度、アンパランス度のいずれに おいても、直鎖型PPS樹脂を用いた場合が優れた特性 になっている。

> [0024]【表4】

(表4)

(4(4)	本発明	比較例③
樹脂	直鎖型PPS樹脂	ポリアミド樹脂
ポス内径とプラスチック磁石外径の同軸度	0.010	0.023
プラスチック磁石外 径の真円度	0.008	0.010
ポス内径に対するプラ スチック磁石の面振れ	0.015	0.035
アンバランス量	10 m g	25 m g

【0025】実施例3

図3は、この発明の実施例3の直流モータを示す概略断 面図である。この直流モータ300は、プラスチック磁 石ロータ21において、プラスチック磁石22とポス1 4とを一体成形している点およびプラスチック磁石22 とステータコイル27とが周面で対向している点以外 は、実施例1と同じ構成である。

【0026】 実施例4

図4は、この発明の実施例4の直流モータを示す概略断 面図である。この直流モータ400は、プラスチック磁 石ロータ31において、プラスチック磁石32とロータ 50 【発明の効果】この発明のプラスチック磁石ロータを用

40 軸35とを一体成形していること以外は、実施例1と同 じ構成である。

【0027】 実施例5

図5は、この発明の実施例5の直流モータを示す概略断 面図である。この直流モータ500は、プラスチック磁 石ロータ41において、プラスチック磁石42とロータ 軸45とを一体成形している点およびプラスチック磁石 42とステータコイル27とが周面で対向している点以 外は、実施例1と同じ構成である。

[0028]

<u>600</u>

Q

いたモータによれば、プラスチック磁石の樹脂として、温度変化に起因する変形が小さく、脆さが改善され、且つ、磁性粉末を高充填可能にされた直鎖型PPS樹脂を用いるため、ポリゴンミラーのスキャナモータのような高速回転の用途に適し、製造が容易であり、低コストのモータを得られるようになる。また、カシメにより、プラスチック磁石とロータケースとポスとを一体化したので、高速回転での使用に耐える強度を持つモータを得られるようになる。また、一体成形により、プラスチック磁石とポスまたはプラスチック磁石とロータ軸とを一体 10 化したので、バランス調整の手間がかからなくなり、コストを低減できるようになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の実施例1の**神型プ**ラシレスモータを示す概略断面図である。

【図2】この発明の実施例2の直流モータを示す概略断 面図である。

【図3】この発明の実施例3の直流モータを示す概略断 面図である。

【図4】この発明の実施例4の直流モータを示す概略断 20 面図である。

10 【図5】この発明の実施例5の直流モータを示す概略断 面図である。

【図6】従来の神型ブラシレスモータの一例を示す概略 断面図である。

【符号の説明】

100薄型プラシレスモータ200,300,400,500直流モータ1,11,21,31,41,51プラスチック

) 磁石ロータ 2, 12, 22, 32, 42, 52 プラスチック

磁石 3 ロータケース 4,14 ポス 5,35,45 ロータ軸 6 ケーシング 7,27 ステータコイ

ル 8,9 ロータ軸支持

